

平成27事業年度

# 財務諸表

(研究・育種勘定)

# 貸借対照表

(平成28年3月31日)

(研究・育種勘定)

(単位:円)

## 資産の部

### I 流動資産

現金及び預金		1,114,659,981	
たな卸資産			
貯蔵品	515,415	515,415	
前払費用		4,525,312	
未収入金		702,933,126	
未収還付消費税等		22,288,630	
流動資産合計			1,844,922,464

### II 固定資産

#### 1 有形固定資産

建物	20,778,103,738		
減価償却累計額	△ 10,952,904,609		
減損損失累計額	△ 576,229	9,824,622,900	
構築物	3,265,295,832		
減価償却累計額	△ 2,215,375,508		
減損損失累計額	△ 5,777,971	1,044,142,353	
機械装置	136,463,104		
減価償却累計額	△ 133,607,322	2,855,782	
車両運搬具	113,734,636		
減価償却累計額	△ 102,487,109	11,247,527	
工具器具備品	5,056,320,880		
減価償却累計額	△ 4,189,380,373	866,940,507	
土地	32,306,077,863		
減損損失累計額	△ 139,200,000	32,166,877,863	
有形固定資産合計		43,916,686,932	

#### 2 無形固定資産

特許権		29,746,623	
ソフトウェア		91,915,206	
電話加入権		180,000	
工業所有権仮勘定		10,820,167	
無形固定資産合計		132,661,996	

#### 3 投資その他の資産

その他の預託金		428,130	
投資その他の資産合計		428,130	

固定資産合計 44,049,777,058

資産合計 45,894,699,522

負債の部

I 流動負債

預り寄附金		4,489,023
リース債務(短期)		1,021,645
未払金		940,316,669
未払費用		91,508,453
前受金		484,704
預り金		130,846,662

流動負債合計 1,168,667,156

II 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金	1,063,797,347	
資産見返補助金等	393,846,440	
資産見返物品受贈額	6,979,245	
資産見返寄附金	57,586,648	1,522,209,680
リース債務(長期)		2,540,185

固定負債合計 1,524,749,865

負債合計 2,693,417,021

純資産の部

I 資本金

政府出資金	49,584,387,568	
資本金合計		49,584,387,568

II 資本剰余金

資本剰余金	5,473,237,690	
損益外減価償却累計額(一)	△ 12,631,377,299	
損益外減損損失累計額(一)	△ 152,535,200	
資本剰余金合計		△ 7,310,674,809

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金	36,398,030	
積立金	311,333,726	
当期末処分利益	579,837,986	
(うち当期総利益)	579,837,986)	
利益剰余金合計		927,569,742

純資産合計 43,201,282,501

負債純資産合計 45,894,699,522

# 損益計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(研究・育種勘定)

(単位:円)

経常費用			
研究業務費			
人件費	6,638,642,775		
業務委託費	996,537,298		
減価償却費	399,020,345		
賃借料	153,434,585		
水道光熱費	373,993,434		
消耗備品費	675,442,103		
その他研究業務費	439,870,642	9,676,941,182	
一般管理費			
人件費	926,506,753		
減価償却費	10,362,003		
賃借料	5,710,345		
消耗備品費	32,852,664		
その他一般管理費	152,310,182	1,127,741,947	
財務費用			
支払利息	68,276	68,276	
雑損		40,690,256	
経常費用合計			10,845,441,661
経常収益			
運営費交付金収益		9,196,712,236	
施設費収益		22,484,439	
手数料収入		6,271,836	
成果普及等事業収入		15,132,354	
受託収入			
政府等受託研究収入	489,138,136		
政府等以外受託研究収入	466,135,683		
その他受託収入	26,012,054	981,285,873	
国庫補助金等収益		174,850,493	
財産賃貸収入		1,523,034	
寄附金収益		44,474,476	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入	245,576,852		
資産見返補助金等戻入	45,308,304		
資産見返物品受贈額戻入	258,908		
資産見返寄附金戻入	30,881,229	322,025,293	
財務収益			
受取利息	543	543	
雑益		129,678,654	
経常収益合計			10,894,439,231
経常損益			48,997,570
臨時損失			
受託費等返還額		47,932,026	47,932,026
臨時利益			
運営費交付金精算収益化額		563,903,605	
その他の臨時利益		1,015,042	564,918,647
当期純利益			565,984,191
前中期目標期間繰越積立金取崩額			13,853,795
当期総利益			579,837,986

## キャッシュ・フロー計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(研究・育種勘定)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料又はサービスの購入による支出	△ 2,738,100,889
人件費支出	△ 7,830,867,981
その他の業務支出	△ 159,139,917
科学研究費補助金支出	△ 356,861,240
消費税支出	△ 19,728,642
運営費交付金収入	9,350,881,000
受託収入	1,264,490,193
成果普及等事業収入	14,951,879
手数料収入	6,514,188
科学研究費補助金収入	356,702,300
国庫補助金等収入	203,070,801
寄附金収入	7,423,670
その他の事業収入等	135,726,711
預り金の増減	<u>△ 85,200,864</u>
小計	149,861,209
利息の受取額	543
利息の支払額	△ 68,276
国庫納付金の支払額	<u>△ 47,091,778</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	102,701,698
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 775,482,882
投資その他の資産の売却による収入	45,680
施設費による収入	197,340,000
施設費の精算による返還金の支出	<u>△ 238,371</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 578,335,573
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	<u>△ 1,004,812</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,004,812
IV 資金増加額又は減少額(△)	<u>△ 476,638,687</u>
V 資金期首残高	<u>1,591,298,668</u>
VI 資金期末残高	<u><u>1,114,659,981</u></u>

## 利益の処分に關する書類

(研究・育種勘定)

(単位:円)

I	当期未処分利益		579,837,986
	当期総利益	579,837,986	
II	積立金振替額		36,398,030
	前中期目標期間繰越積立金	36,398,030	
III	利益処分数額		
	積立金	616,236,016	<u>616,236,016</u>

行政サービス実施コスト計算書  
(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(研究・育種勘定)

(単位:円)

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

研究業務費	9,676,941,182		
一般管理費	1,127,741,947		
財務費用	68,276		
雑損	40,690,256		
臨時損失	<u>47,932,026</u>	10,893,373,687	

(2) (控除)自己収入等

手数料収入	△6,271,836		
成果普及等事業収入	△15,132,354		
受託収入	△981,285,873		
財産賃貸収入	△1,523,034		
寄附金収益	△44,474,476		
資産見返寄附金戻入	△30,881,229		
財務収益	△543		
雑益	△46,367,373		
臨時利益	<u>△1,015,042</u>	<u>△1,126,951,760</u>	

業務費用合計

9,766,421,927

II 損益外減価償却相当額

767,599,132

III 損益外減損損失相当額

8,363,472

IV 損益外除売却差額相当額

5,555,472

V 引当外賞与見積額

26,224,291

VI 引当外退職給付増加見積額

△ 11,247,609

VII 機会費用

政府出資等の機会費用

0

0

VIII (控除)法人税等及び国庫納付額

△ 47,510,083

IX 行政サービス実施コスト

10,515,406,602

## 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成27年1月27日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ&A」（平成28年2月改訂）を適用して、財務諸表等を作成しております。

ただし、「独立行政法人会計基準」第43（注解39）の規定については、「独立行政法人通則法の一部を改正する法律」の附則第8条により経過措置を適用していることから、経過措置終了まで、現行セグメント区分に基づくセグメント情報の開示を行っております。

また、「独立行政法人会計基準」第81（注解60、注解61）の規定については、経過措置を適用していることから、改訂前の第81（注解60）を適用しております。

### 1. 運営費交付金収益の計上基準

収益化単位の業務及び管理部門の活動ごとの見積り費用と実績費用の管理体制を構築することに一定の期間を要するため、経過措置を適用し、すべての業務において費用進行基準を採用しております。

### 2. 減価償却の会計処理方法

#### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10～50年
構築物	5～60年
工具器具備品	4～15年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

#### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（3～5年）に基づいております。

#### (3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

該当事項はありません。

#### (2) 賞与引当金

役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、事業年度末に在職する役員員について、当期末における賞与支給見込額から前期末における賞与支給見込額を控除して計算しております。

#### (3) 退職給付引当金

研究・育種勘定の役員員の退職給付については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第38に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

### 4. 有価証券の評価基準及び評価方法

該当事項はありません。

### 5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

最終仕入原価法による低価法を採用しております。

### 6. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資の機会費用の計算に使用した利率については、平成28年4月1日付け事務連絡「「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を受けた平成27事業年度財務諸表における行政サービス実施コスト計算書の機会費用算定の取扱いについて（留意事項）」（総務省行政管理局、財務省主計局法規課公会社室）に基づき、0%で計算しております。

7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

8. その他の重要な事項

該当事項はありません。

9. 重要な会計方針の変更

該当事項はありません。

注記事項

(貸借対照表関係)

役職員の引当外賞与見積額

454,051,136円

(損益計算書関係)

- (1) ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、△24,212円であり、当該影響額を除いた当期総利益は579,862,198円であります。
- (2) 臨時損失における受託費等返還額  
当法人は、平成27年12月22日に公表した「国立研究開発法人森林総合研究所における不適正な経理処理事案に係る調査報告書(最終報告)」により、資金交付元(農林水産省)等への受託費等の返還47,932,026円が生じたため、臨時損失として計上しています。
- (3) その他の臨時利益  
(2)の不適正な経理処理について、発注先の業者から返還を受けた受託費等1,015,042円はその他の臨時利益として計上しています。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	1,114,659,981 円
資金期末残高	<u>1,114,659,981 円</u>

(行政サービス実施コスト計算書関係)

- (1) 行政サービス実施コスト計算書における機会費用  
政府出資等の機会費用の計算に使用した利率  
10年利付国債の平成28年3月末利回りを参考に0%で計算しております。
- (2) 引当外退職給付増加見積額のうち、△204,306,856円については、国及び地方公共団体からの出向職員に係るものであります。

(金融商品の時価等の開示)

- (1) 金融商品の状況に関する事項  
当法人は、資金運用については短期的な預金等に限定しております。  
未収入債権等については、林野庁等の国からの受託収入によるものが主であり、信用リスクは僅少であります。
- (2) 金融商品の時価等に関する事項  
期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
①現金及び預金	1,114,659,981	1,114,659,981	-
②未収入金	702,933,126	702,933,126	-
③未払金	(940,316,669)	(940,316,669)	(-)

(注1) 負債に計上されているものは、( )で示しております。

(注2) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

①現金及び預金、②未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

③未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(退職給付引当金関係)

a. 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、役員について森林総合研究所役員退職手当規程、職員について森林総合研究所職員退職手当支給規程による退職一時金制度を設けております。

b. 役職員の引当外退職給付見積額

6,476,544,285円

(固定資産の減損関係)

(1) 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位：円)

区分	種類	場所	帳簿価額	用途
①	建物	茨城県つくば市	1,600	便所
②	建物	山形県最上郡真室川町	49,400	苗畑調査作業室
③	構築物	茨城県つくば市	5,777,972	実験設備
④	構築物	岩手県盛岡市	1,888,430	実験設備
⑤	構築物	岩手県盛岡市	646,075	実験設備

(2) 減損の認識に至った経緯

当該資産について、①便所については平成28年1月21日以後、④実験設備については平成28年1月4日以後、⑤実験設備については平成27年10月28日以後それぞれ法人自らが使用しないという決定を行っており、②苗畑調査作業室、③実験設備については使用可能性が著しく低下し、かつ、使用が想定されていないため、減損を認識しました。

なお、①、④、⑤の資産については、処分（除却）を行っております。

(3) 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の固定資産ごとの内訳

(単位：円)

区分	種類	場所	減損額	用途
①	建物	茨城県つくば市	1,599	損益外処理
②	建物	山形県最上郡真室川町	49,399	損益外処理
③	構築物	茨城県つくば市	5,777,971	損益外処理
④	構築物	岩手県盛岡市	1,888,429	損益外処理
⑤	構築物	岩手県盛岡市	646,074	損益外処理

(4) 回収可能サービス価額

①便所、④実験設備、⑤実験設備については取り壊しによるもの、②苗畑調査作業室、③実験設備については取り壊しを予定しているものであり、いずれも売却を想定していないため、使用価値相当額としております。使用価値相当額は、①、④、⑤については使用しないという決定を行っており、②、③については当該資産の全てにおいて使用が想定されていないことから、それぞれ備忘価額としております。

(資産除去債務関係)

(1) 資産除去債務の概要

当研究所本所の主要な研究棟について、建築材料に石綿等を使用しているため、建物の解体時に法令の定める方法により除去する義務を有しております。

また、林木育種センターの土地について、林野庁と借地契約を締結しております。当該土地上の建物については、建物撤去及び退去に伴う原状回復義務を有しております。

(2) 合理的に見積もることができない旨及びその理由

現在、主務大臣から指示される第3期中長期目標（平成23年4月から平成28年3月）において当研究所本所及び林木育種センターの移転、廃止又は解体については明記されておられません。当研究所が作成した第3期中長期計画（平成23年4月から平成28年3月）においても、本所及び林木育種センターの移転等は計画しておりません。さらに、当研究所本所が実施する研究及び林木育種センターが実施する林木の新品種開発等は「森林総合研究所法」第11条「業務の範囲」に規定される当研究所の主要業務であり、その移転等については、当研究所の意思決定に加えて関係省庁等の総合的判断を考慮して行なわれるものであり、その時期については現在未確定な状況であります。

以上の理由より、資産除去債務に関連する建物の解体ないし退去の時期を決定することができず、また、現時点で解体ないし退去予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(重要な債務負担行為)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(追加情報)

行政サービス実施コストに準ずる費用関係

独立行政法人会計基準第24の項目には該当しませんが、行政サービス実施コストに準ずる費用は次のとおりであります。

筑波共同利用施設から提供を受けている受益の費用 37,110,216円